



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東名

上場会社名 名糖産業株式会社  
コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 彰宏  
(氏名) 山崎 潔  
配当支払開始予定日

TEL 052-521-7111  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,302	0.4	△545	—	129	306.7	△261	—
25年3月期	19,216	△8.8	△192	—	31	△94.9	47	△87.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,176百万円 (△52.6%) 25年3月期 2,480百万円 (254.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△15.57	—	△0.8	0.3	△2.8
25年3月期	2.85	—	0.1	0.1	△1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 131百万円 25年3月期 △210百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	46,687	34,254	72.8	2,023.85
25年3月期	45,850	33,378	72.3	1,972.84

(参考) 自己資本 26年3月期 34,000百万円 25年3月期 33,147百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,553	△424	△1,387	2,230
25年3月期	1,888	△94	△1,357	2,488

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	336	700.8	1.0
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00	335	—	1.0
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		672.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.6	△500	—	△50	—	50	—	2.98

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	21,265,000 株	25年3月期	21,265,000 株
26年3月期	4,465,167 株	25年3月期	4,462,881 株
26年3月期	16,800,696 株	25年3月期	16,807,899 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,612	0.6	△199	—	371	△40.3	△330	—
25年3月期	13,528	△10.8	135	△71.8	622	△35.8	575	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△19.66	—
25年3月期	34.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	43,798	76.9	33,938	76.9	—	76.9	2,005.00	
25年3月期	42,957	76.7	33,172	76.7	—	76.7	1,960.59	

(参考) 自己資本 26年3月期 33,683百万円 25年3月期 32,942百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	23
役員の変動 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安により輸出環境が改善すると共に、株価の上昇や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより消費意欲が高まり、景気の緩やかな回復が進みました。しかし、原材料価格・エネルギーコストの上昇や新興国経済の減速、加えて消費税率引き上げ後の需要の反動減など、企業収益の先行きに対する懸念材料も残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、食品の品質や安全性に対する消費者意識が高まる一方で、大衆商品に対する消費者の節約志向が根強く企業間の低価格競争が激化して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様のニーズを的確に捉えた高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前半は厳しい低価格競争により苦戦が続きましたが、後半は需要が回復して前連結会計年度比0.4%増の19,302百万円となりました。営業損益につきましては、事業の効率化やコストの削減に努めましたが、原材料価格の上昇に加え、割引率の低下に伴う退職給付費用の一時的な増加などにより、545百万円の損失となりました。なお、前連結会計年度は192百万円の営業損失でありました。また、経常利益は営業外収益の増加などにより、前連結会計年度に比べ4倍強の129百万円となりました。当期純損益につきましては、連結子会社の株式会社エースペーカリーの繰延税金資産を取崩して293百万円を法人税等調整額に計上しました結果、261百万円の純損失となりました。前連結会計年度は47百万円の純利益でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は各種の新商品やリニューアル商品を投入して営業施策を積極的に展開しました結果、年度後半に売上を挽回して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や「ナッツチョコレートコレクション」などのファミリータイプの商品が好調に推移し、増収となりました。しかし、キャンディ類は、苦戦を強いられ減収となりました。

粉末飲料部門は、「レモンティー」や「しょうが紅茶」などが企業間の販売競争激化の影響を受けて落ち込み、減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、販売促進活動を展開して需要の掘り起こしを図ったところ、若干の増収となりました。

そのほか、株式会社エースペーカリーは、積極的な商品提案や営業活動に取り組みました結果、主力のパウムクーヘン類は前連結会計年度を下回りましたが、ゼリー類が好調に推移して、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ6百万円増の16,920百万円となりました。営業損益につきましては、原材料価格の上昇ならびに退職給付費用の一時的な増加などにより、39百万円の損失となりました。前連結会計年度は335百万円の営業利益でありました。

## 化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、国外企業との販売競争が激化しておりますが、円安の追い風を受けるなかでグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」、脂肪分解酵素「リパーゼ」はともに好調に推移して増収となりました。

しかし、薬品部門につきましては、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」や医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」の減少が影響して、減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ4.7%増の2,077百万円となり、営業損益につきましては、減価償却費の負担に加え販売品目構成の影響などにより8百万円の損失となりました。なお、前連結会計年度は17百万円の営業損失でありました。

## 不動産事業

不動産事業につきましては、平成24年12月に持分法適用会社との工場の賃貸契約が終了したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ4.2%減の304百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2.9%減の119百万円となりました。

### （次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国の経済政策などによる景気回復が期待されるものの、消費税率引き上げによる消費への影響や、原材料価格・エネルギーコストの上昇など懸念材料も多く、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。こうした情勢のもと、食品および化成品事業におきましては、消費者の生活防衛による買い控えが懸念されるなか、企業間の低価格競争が激しさを増し、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、お客様に満足いただける高品質な商品の開発、ブランド力強化を軸とした商品戦略および積極的な販売施策に取り組むとともに、事業活動の効率化とコストの削減に努めて、引き続き企業価値と収益の向上に邁進していく所存であります。

以上により次連結会計年度（平成27年3月期）の見通しにつきましては、売上高は20,000百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業損益は500百万円の損失、経常損益は50百万円の損失、当期純利益は50百万円を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は17,400百万円（前連結会計年度比2.8%増）、化成品事業は2,300百万円（同10.7%増）、不動産事業は300百万円（同1.3%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、46,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円増加いたしました。これは主に、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における負債は、12,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。当連結会計年度末における純資産は、34,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ876百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、2,230百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ335百万円減少し、1,553百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、減価償却費1,350百万円および仕入債務の増加額205百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額103百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ329百万円増加し、424百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,523百万円および定期預金の払戻による収入323百万円であり、主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,438百万円および有形固定資産の取得による支出838百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ29百万円増加し、1,387百万円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出914百万円および配当金の支払額335百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	69.3	71.1	72.3	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	40.1	36.3	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	297.4	245.5	197.4	172.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.9	41.1	49.9	57.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに業績や会社記念に応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

この方針のもと、平成16年以降、9,200,000株の自己株式の買付けを行なうとともに、そのうち5,000,000株を消却いたしました。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき20円とさせていただきます予定であります。なお、当社は中間配当を実施しておりません。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき20円とさせていただきます予定であります。

このほか、毎年9月末（第2四半期連結会計期間末）の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業の内容（事業系統図）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.meito-sangyo.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国の経済政策による景気回復が期待されるものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇が続くなかで、低価格競争が加速すると予想されるなど、先行きは厳しい状況が続くものと懸念されます。また、消費者の健康への関心や安全性志向がますます高まるなかで、食品の安全性や品質の向上への取り組みが一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に喜ばれ満足いただける安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、生産性の向上やコスト削減を進めて強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業の持続的な発展と企業価値の増大を目指してまいります。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

■食品事業につきましては、原材料価格が上昇するなかで、消費者の生活防衛による買い控えや商品の店頭価格の下落が続くという厳しい環境下にあります。消費者の多様化したライフスタイルや価値観にお応えするため、市場環境を見据えた商品開発および販売戦略に取り組んでまいります。これらにより、低価格競争にさらされない高付加価値商品の提供と売上規模の拡大を推進してまいります。同時に「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースベーカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの中核ブランドのさらなる強化はもとより、グループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の強化と拡大を目指してまいります。また、高齢化社会で介護食の需要が高まるなか、介護食部門を新たな成長の柱に育ててまいります。平成22年に新工場を稼働させた株式会社エースベーカリーにおきましても、お客様の要望にお応えできる商品開発と精力的な営業活動を推進して、収益力の向上に努めてまいります。さらに当社グループは、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理や生産体制を一層強化して、お客様に安心してご購入いただける高品質な商品をお届けできますよう注力してまいります。

■化成品事業の酵素部門につきましては、主力製品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」の海外各国での積極的な営業活動を通じて、長い使用実績のある既存製品の市場拡大と本格的に採用が始まった改良次世代製品のさらなる普及を図り、販売シェアの拡大に努めてまいります。また、脂肪分解酵素「リパーゼ」やリン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」の性質改良と新規用途開発を促進することによって、これらの製品の販売拡大に注力してまいります。さらに新たな市場と販路の開拓を目指して「レンネット」や「リパーゼ」とは異なる新しい酵素製品の開発にも取り組んでまいります。

薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする「デキストランマグネタイト」の特徴と製造技術を活かし、乳癌転移検出等への用途拡大を促進するとともに、新たな造影法で使用する磁性体の開発にも取り組んでまいります。また、医薬品などの原料である「デキストラン」の品目拡充と食品用など新規な用途の開拓、および「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体の品目拡充による化粧品素材や臨床検査用試薬などでの供給拡大も推進してまいります。さらに混合飼料「ヘルシーフレンド」および、その次世代品の用途開発と販売促進にも引き続き取り組んでまいります。

また、いずれの分野でも国内外からの安全に対する要請が強まっており、生産性の向上とともに、生産管理、品質管理基準の向上にも取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼され社会に貢献できる企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821	2,253
受取手形及び売掛金	4,062	4,023
有価証券	785	1,199
商品及び製品	880	739
仕掛品	354	355
原材料及び貯蔵品	709	802
繰延税金資産	250	177
その他	23	77
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	9,868	9,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,021	11,098
減価償却累計額	△5,967	△6,335
建物及び構築物(純額)	5,054	4,762
機械装置及び運搬具	14,964	15,242
減価償却累計額	△11,111	△11,784
機械装置及び運搬具(純額)	3,852	3,458
工具、器具及び備品	810	832
減価償却累計額	△745	△749
工具、器具及び備品(純額)	64	82
土地	3,113	3,179
建設仮勘定	34	42
有形固定資産合計	12,120	11,526
無形固定資産		
投資その他の資産	81	72
投資有価証券	※1 23,374	※1 25,361
長期貸付金	30	24
繰延税金資産	292	2
その他	156	164
貸倒引当金	△73	△73
投資その他の資産合計	23,779	25,479
固定資産合計	35,981	37,077
資産合計	45,850	46,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,872	2,078
短期借入金	580	500
1年内返済予定の長期借入金	914	914
未払金	177	113
未払費用	1,494	1,504
未払法人税等	27	5
返品調整引当金	7	8
その他	167	181
流動負債合計	5,242	5,306
固定負債		
長期借入金	1,922	1,007
繰延税金負債	2,784	3,542
退職給付引当金	2,139	-
役員退職慰労引当金	16	14
退職給付に係る負債	-	2,267
その他	365	292
固定負債合計	7,229	7,125
負債合計	12,471	12,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,662	33,064
自己株式	△8,544	△8,546
株主資本合計	26,507	25,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,640	8,077
退職給付に係る調整累計額	-	14
その他の包括利益累計額合計	6,640	8,092
新株予約権	230	254
純資産合計	33,378	34,254
負債純資産合計	45,850	46,687

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,216	19,302
売上原価	13,410	13,770
売上総利益	5,806	5,532
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,276	2,338
運送費及び保管費	1,057	1,076
広告宣伝費	60	58
給料手当及び賞与	1,492	1,455
退職給付費用	83	189
役員退職慰労引当金繰入額	6	2
貸倒引当金繰入額	21	1
減価償却費	70	64
その他	930	890
販売費及び一般管理費合計	※1 5,998	※1 6,077
営業損失(△)	△192	△545
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	406	407
有価証券売却益	22	113
持分法による投資利益	-	131
その他	85	59
営業外収益合計	538	734
営業外費用		
支払利息	37	27
持分法による投資損失	210	-
固定資産除売却損	46	29
その他	18	2
営業外費用合計	313	58
経常利益	31	129
特別利益		
投資有価証券売却益	150	63
受取補償金	73	-
特別利益合計	223	63
特別損失		
投資有価証券評価損	-	44
製品回収廃棄損	-	17
固定資産除売却損	85	-
特別損失合計	85	61
税金等調整前当期純利益	169	131
法人税、住民税及び事業税	211	87
法人税等調整額	△89	305
法人税等合計	121	393
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	47	△261
当期純利益又は当期純損失(△)	47	△261

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	47	△261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,432	1,437
その他の包括利益合計	2,432	1,437
包括利益	2,480	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,480	1,176

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	33,950	△8,535	26,804
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
当期純利益			47		47
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△288	△8	△296
当期末残高	1,313	76	33,662	△8,544	26,507

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,207	—	4,207	160	31,172
当期変動額					
剰余金の配当					△336
当期純利益					47
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,432	—	2,432	70	2,502
当期変動額合計	2,432	—	2,432	70	2,206
当期末残高	6,640	—	6,640	230	33,378

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	33,662	△8,544	26,507
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
当期純損失(△)			△261		△261
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△597	△2	△599
当期末残高	1,313	76	33,064	△8,546	25,907

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,640	—	6,640	230	33,378
当期変動額					
剰余金の配当					△336
当期純損失(△)					△261
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,437	14	1,452	23	1,476
当期変動額合計	1,437	14	1,452	23	876
当期末残高	8,077	14	8,092	254	34,254

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	169	131
減価償却費	1,475	1,350
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△1
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は 益)	△166	△176
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は 益)	-	44
有形固定資産除売却損益 (△は益)	127	29
受取利息及び受取配当金	△430	△429
支払利息	37	27
持分法による投資損益 (△は益)	233	△109
売上債権の増減額 (△は増加)	528	39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153	205
その他	△23	△52
小計	1,793	1,253
利息及び配当金の受取額	431	430
利息の支払額	△37	△27
法人税等の支払額	△298	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888	1,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支 出	△800	△1,438
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還 による収入	931	1,523
定期預金の預入による支出	△223	△13
定期預金の払戻による収入	423	323
有形固定資産の取得による支出	△600	△838
その他	174	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94	△424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	△80
長期借入金の返済による支出	△870	△914
自己株式の取得による支出	△8	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△336	△335
その他	△52	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436	△257
現金及び現金同等物の期首残高	2,051	2,488
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,488	※1 2,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 ㈱エースペーカリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス㈱

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖㈱

㈱名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である㈱エースペーカリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a 有形固定資産

## ・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ・その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。

## b 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

## c 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,267百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が14百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	327百万円	436百万円

2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	8,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	250百万円	230百万円
差引額	8,150百万円	5,170百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	668百万円	721百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000	—	—	21,265,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,454,689	8,284	92	4,462,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8,284株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少

92株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	230

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000	—	—	21,265,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,462,881	2,351	65	4,465,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,351株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 65株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	254

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,821百万円	2,253百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△333百万円	△23百万円
現金及び現金同等物	2,488百万円	2,230百万円

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MRI用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,914	1,984	317	19,216	—	19,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,914	1,984	317	19,216	—	19,216
セグメント利益又は損失(△)	335	△17	123	441	△633	△192
セグメント資産	12,744	4,588	1,705	19,038	26,811	45,850
その他の項目						
減価償却費	972	433	46	1,451	23	1,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523	139	15	678	14	692

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△633百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△633百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額26,811百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,920	2,077	304	19,302	—	19,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,920	2,077	304	19,302	—	19,302
セグメント利益又は損失(△)	△39	△8	119	72	△618	△545
セグメント資産	11,797	4,266	1,848	17,912	28,774	46,687
その他の項目						
減価償却費	869	417	43	1,330	20	1,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380	100	233	714	25	740

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△618百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△618百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額28,774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,972.84円	2,023.85円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	2.85円	△15.57円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.88円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	47	△261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	47	△261
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,807	16,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権 2,930個) 平成23年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権 5,000個)	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,378	34,254
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(230)	(254)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,147	34,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,802	16,799

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の異動

取締役会長	水谷彰宏	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	小島寛志	(現 常務取締役生産部長兼食品開発部長・生産担当)

②その他の役員の変動 (平成26年6月26日付予定)

1. 昇任取締役候補

常務取締役 化成品事業部長 兼化成品営業部長兼東京研究所長	加藤重昭	(現 取締役化成品事業部長 兼化成品営業部長兼東京研究所長)
----------------------------------	------	-----------------------------------

2. 担当業務の変更

取締役 総務部長兼生産部長	三矢益夫	(現 取締役総務部長)
------------------	------	-------------

(別紙)

名糖産業株式会社

平成26年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 次期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績予想と実績推移

(連結)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期予想
売上高	22,605	22,088	21,069	19,216	19,302	20,000
営業利益	1,294	564	126	△192	△545	△500
経常利益	1,777	1,096	624	31	129	△50
当期純利益	1,226	708	377	47	△261	50

(個別)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
売上高	17,327	16,613	15,161	13,528	13,612
営業利益	895	724	480	135	△199
経常利益	1,328	1,271	969	622	371
当期純利益	936	903	607	575	△330

2. 事業別売上高予想

(連結)

	27/3期予想	増減率	26/3期
食品事業	17,400	2.8%	16,920
化成品事業	2,300	10.7%	2,077
不動産事業	300	△1.3%	304
合計	20,000	3.6%	19,302

3. 営業外損益の内訳（実績）

(連結)

	26/3期	25/3期
営業外収益	734	538
受取利息及び配当金	429	430
持分法による投資利益	131	-
その他の営業外収益	172	107
営業外費用	58	313
支払利息	27	37
持分法による投資損失	-	210
その他の営業外費用	31	65

4. 設備投資額

(連結)

	27/3期予想	26/3期	25/3期
	700	740	692